

政務活動報告書

令和 7年 11月 13日

〔会派名： 自由クラブ 〕

代表者氏名	柏 元三	記録者氏名	木平秀喜
活動者氏名	柏元三、木平秀喜		
活動日	令和 7年 11月 9 日 (日) ~ 令和 7年 11月 10日 (月)		
活動先	東京都日野市多磨平の森 産業連携センター (〒191-0062 東京都日野市多磨平 2-5-1)		
活動目的	市町村財政分析講座の受講		

概要

11月9日、11月10日の2日間、財政勉強会が東京都日野市で行われた。名張市の財政再建に向けた課題を整理し、今後の政策判断や議会活動に活かす事を目的とする。講座は、第1講から第6講に分類され、最終的には全体の質疑応答が行われた。

- ・第1講→議員、市民が財政を学ぶ意識
- ・第2講→収支状況を掴む
- ・第3講→歳入の仕組み
- ・第4講→歳出の仕組み
- ・第5講→財政指標の見方、考え方
- ・第6講→ちょこっと我がまち財政交流

特に今回注視したのは、地方交付税の考え方、役割である。

地方交付税の役割については、すべての地方団体が一定の水準を維持できるよう財源を保障する見地から国税として国が代って徴収し、一定の合理的な基準によって再分配する。いわば「国が地方に代って徴収する地方税」という性格である。では、一定の合理的な基準とは何なのか？そこで、注視するのが基準財政需要額である。地方交付額＝基準財政需要額-基準財政収入額



※ここで、基本財政需要額がどの様に決められているのか

- ① 総務関係→人口、面積、議員数
- ② 民生関係→高齢者人口、児童数、世帯数
- ③ 衛生関係→ごみ処理量、火葬場数
- ④ 農林水産関係→耕地面積、森林面積、漁港数
- ⑤ 商工観光関係→事業所数、観光客数
- ⑥ 土木関係→道路延長、橋梁数、公園数
- ⑦ 消防関係→消防署数、消防車両数
- ⑧ 教育関係→学校数、児童生徒数、図書館数
- ⑨ 交通関係→路線延長、停留所数
- ⑩ 上下水道関係→管梁延長、給水人口
- ⑪ 税務会計関係→納税者数、課税件数

およそ、200～300 種類の数量項目（測定単位）が存在し、市町村別に「単位費用」と掛け合わされて基準財政需要額が導き出されているという事です。

結論として本市は、標準財政規模は約 171 億円である。

基本財政需要額が縮小すればするほど、交付税は減少する。

本市は、基本的な財政力指数は 0.63 であり、全国的に見てやや良い方で、標準より上です。そのために交付税が少ないのではなく、自主財源を多く見積もりしているのではないかと考えられる。

本市の交付税が少ないのは、制度上の結果である。

交付税の増額を求めるよりも、まず歳出構造の見直しと事業の費用対効果の再検証を行う事が健全な財政運営への第一歩である。

今後、議会に提案していきたい。

政務活動報告書

令和7年11月27日

〔会派名： 自由クラブ 〕

代表者氏名	柏 元三	記 録者氏名	柏 元三
活動者氏名	柏 元三		
活動日	令和7年11月9日（日）～令和7年11月10日（月）		
活動先	多摩住民自治研究所		
活動目的	財政状況から読み解くわがまちの財政2		

研修内容

1、地方交付税の役割と考え方

国が地方に変わって徴収して、「全ての地方自治体が一定の水準を維持し
るように、財源を一定の合理的な基準によって再配分するもの

※地方交付税の算出方法

基準財政需要額（計算上その自治体を運営するには最低でもこれくらいの
一般財源等が必要と見積られる金額で、経常経費23項目、投資的経費17
項目、土木費6項目、教育費4項目、厚生費5項目、産業経済費3項目、
総務費3項目と地域経済・雇用対策費、地域の元気創造事業費、人口減少等
特別対策事業費で構成されている。）

基準財政需要額から基準財政収入額（標準的な税収の75%）を差し引い
た金額が地方交付税額となる。

2、地方交付税額の多寡は面積、人口等の各自治体固有環境から算出されるの であるが、原資は国の税収中（所得税・法人税の33.1%、酒税の5.0% 消費税の19.5%、地方法人税の10.0%）となっていて、前年の国の税 収額によって増減する。

基準財政需要額が増えると地方交付税が増えるが、自治体の裁量によって基
準財政需要額を増やせる枠がある。

それは基準財政需要額にカウントされる「有利な起債」と言われるもので、



地域経済雇用対策、地域の元気創造、人口減少特別対策事業に該当する事業のための起債に適用される。すなわち、地域活性化に取り組む自治体を支援する枠がある。

3、名張市の場合

地方交付税は「標準的な条件を備えた自治体が、合理的かつ妥当な水準において地方行政を行う場合、又は標準的な施設を維持する場合に要する経費を基準とする」ものであるが、名張市では「基準財政需要額が少なく見積もられているから地方交付税が少ない」と考えている節がある。

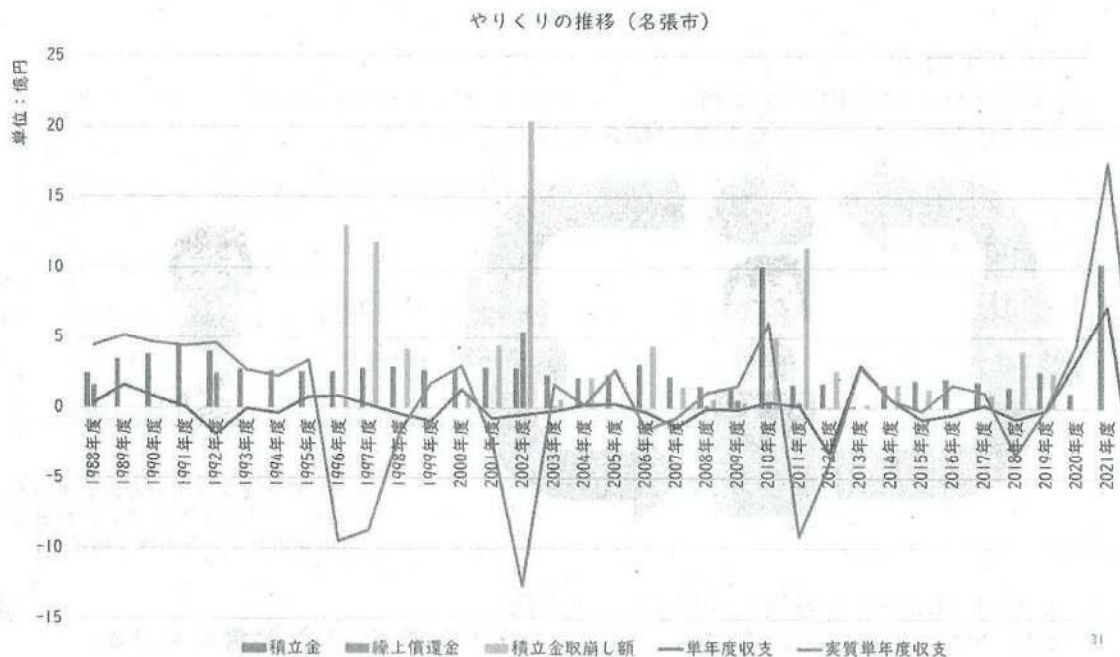
このような理解は全く見当違いである。全国の自治体の中で特定の自治体が少ないとか、市町村統合をしなかったペナルティとして、交付税を減らされることは全くあり得ないことで、論外である。

名張市の地方交付税が少ないのではなく、名張市が「妥当な水準で行政を行っていない」ことに問題がある。

※ 「地域の元気創造事業費は、人口を基本としたうえで、自治体の行政努力や地域経済活性化の成果が反映される。行政努力分の最低指標は、行政需要の変化に合わせた職員数削減率及び地方債残高削減率等。

4、自治体における黒字・赤字

自治体は赤字になる予算は組めないが、黒字を出すための団体でもない。単年度収支と実質単年度収支の説明で、「やりくり推移」の1例として、名張市の数値（グラフ）が示された。



5、感想

名張市の決算カードを用いて、歳入、地方税の仕組みと性質別歳出と目的別歳出、収支状況、財政指標、借金と貯金などを学んだ。

名張市財政の弱点は「多額の借金」である。歯をくいしばって借金減少に取り組むならば、財政運営が楽にできる日が必ず来るとの思いを強くした。

そのためには自治体財政の原理原則である「収入の枠内で支出する」を厳守することである。支出を先に考えてから、収入を算出する現状を続ける限り、名張市は金欠病から抜け出せないと断言できる。

市長が「原資が足りない」と言えば、「原資が足りない」と唱和する名張市議会の議員に、このような財政の勉強をしてほしいとつくづく思った。名張市の財政を改善する上で必須ではないだろうか？

議会の予算決算で発言し、問題提起し、責任をもって採決承認する議会ならば、財政が悪化するはずが無い。